

「復興応援隊」設置事業〔復興活動支援事業〕

宮城県地域復興支援課

〇目的

被災地の復興に当たり、震災前の単なる「復旧」にとどまらず、これからの県民生活のあり方を見据えて、様々な面から抜本的な「再構築」を図るためには、被災地それぞれの実情に応じた効果的な支援が必要である。

現在、被災地には多くのボランティアが様々な形で被災地での活動を行っているものの、今後、時間の経過とともに震災の記憶が薄れ、その数も減少していくこと、また、活動期間や内容など無償であるボランティア故の限界もあるなども考慮しなければならない。

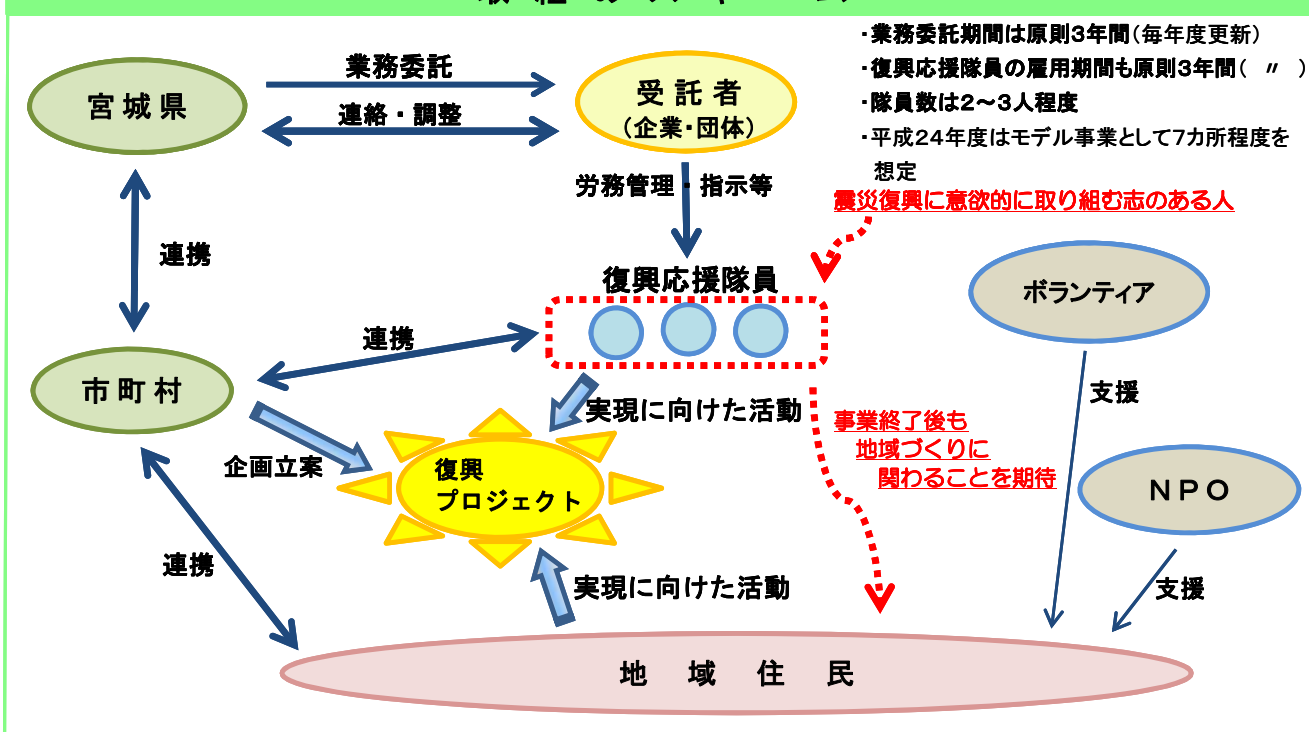
そこで、宮城・東北・日本の絆を胸に、県民一人ひとりが復興への役割を自覚し、自らが主体的に復興に向けた活動に参画していくという意識を醸成するために必要な、行政や企業・団体等を繋ぐ役割を担う人材の育成と地域おこし活動の促進を目的として、被災地の震災復興に意欲的に取り組む志ある人を一定期間にわたり雇用する仕組みを構築する。

〇概要

被災者の生活支援やコミュニティ再構築支援、観光を含めた地域産業振興など、地域の実情に応じて必要とされる取組(以下、「復興プロジェクト」という。)の実行に必要な業務を行う。また、この復興プロジェクトの発案及び説明責任は市町村が主体的に行うこととし、県は市町村の復興プロジェクトの企画立案及び実施への支援を行う。

なお、復興プロジェクトは必ずしも即効的に大きな成果を求めるものではない。

取組のスキーム



取組のフロー

1 復興プロジェクトの策定

被災市町村は、被災者の生活支援やコミュニティ再構築支援、観光を含めた産業振興など、地域の実情に応じて必要とされる取組を「復興プロジェクト」として策定。

2 復興応援隊の設置

- ・県は、復興応援隊員の雇用の受け皿となる企業・団体と業務委託契約を締結。
- ・受託者は、事業要望被災市町村に隊員を派遣(被災市町村内か隣接市町村への居住が必須)。
- ・隊員は、市町村の支援のもと、地域への「目配り」として、地域の巡回、状況把握等を行う。



3 復興プロジェクトの実行

- ・隊員は、市町村と協力し、住民とともに、復興プロジェクトの実現に向けて活動。
(※復興プロジェクトの例: 地域産業の活性化、伝統芸能や文化の継承、共助地域社会の実現など)



住民主体の復興活動・震災復興に意欲的な人材の育成

復興プロジェクトの例示



■住民主体のまちづくり(地域の絆づくり, 地域の活性化)

地域住民が地域の課題や地域資源の創出について話し合い、復興に向けた取り組みを継続して行っていくための「場の設定」や「組織体制づくり」を進めて、住民主体による地域の活力向上を図る。

■産業振興による地域づくり(コミュニティビジネスの創出, 仕事おこし)

震災により大打撃を受けた地域産業(農林水産業, 商業, 観光等)の復興を加速させると同時に、被災地域での「なりわい」を確保する観点から、地域資源の活用や新たな資源の発掘によるコミュニティビジネス(仕事おこし)の創出などを通じて、地域住民の生き生きとした暮らしの実現を図る。

■伝統文化行事の再開(伝統文化の伝承, お祭りの復活)

震災による被害のため伝統芸能や文化の伝承が困難な状況にある地域において、失われた装束や装備品などの整備や後継者となる人材の育成を進める取り組みを行い、地域住民が集い交流の場となる「祭り」を復活させることにより、賑わいを取り戻して地域の活性化を図る。

■子どもの活動支援(遊び場の確保, 学習支援)

震災による児童・生徒の他地域への流出や精神的ショック(PTSD)などの被災地域の子どもたちが抱えている障害や不安を取り除くため、子どもたちの集団活動の機会創出や学習環境の整備を進めて、次世代を担う若年層の育成を図る。

■福祉のまちづくり(地域での支え合い体制づくり)

被災者の生活支援の側面から見守りや傾聴、相談活動等を通じて、様々な悩みや意向を集約して行政に橋渡しする「生活支援相談員」や「見守り支援員」の取り組みをサポートして長期化が予想される仮設住宅での住民の孤立化を防ぐとともに地域での支え合い社会の実現を図る。

※上記はあくまで例示であり、被災地域の実情に応じて独自に「復興プロジェクト」を設定することは一向に差し支えない。



事業費算出基礎(標準的な例)

①隊員人件費

200万円/年/人(地域おこし協力隊報償費同額程度)

②受託者経費(①のほか住居・活動用車両借上げ等活動経費も含む。)

150万円/年/人(地域おこし協力隊活動経費同額程度)

③その他ワークショップやイベント経費等

必要と認められる額



本事業は、総務省「復興支援員推進要綱(平成24年1月6日付け総行人第60号総務省人材力活性化・連携交流室長名通知)」に基づいて、宮城県が実施するものです。